


承認第1号

専決処分の承認を求めることについて（第1号）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年2月10日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

提案理由

国が進める物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対する給付金を、速やかに支給するため、専決処分しました。

このため、令和6年度つくばみらい市一般会計補正予算（第8号）について、承認を求めるものです。

専決第1号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、令和6年度つくばみらい市一般会計補正予算（第8号）を次のとおり専決処分する。

令和7年1月16日

つくばみらい市長 小 田 川 浩



令和6年度つくばみらい市一般会計補正予算（第8号）

令和6年度つくばみらい市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ150,707千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,732,929千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,378,199	150,707	5,528,906
	2 国庫補助金	2,830,992	150,707	2,981,699
歳入合計		30,582,222	150,707	30,732,929

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		9,482,036	150,707	9,632,743
	1 社 会 福 祉 費	4,681,054	150,707	4,831,761
歳 出	合 計	30,582,222	150,707	30,732,929

第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金支給事業	150,707

令和6年度

つくばみらい市一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	5,378,199	150,707	5,528,906
歳入合計	30,582,222	150,707	30,732,929

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費	9,482,036	150,707	9,632,743	150,707			
歳 出 合 計	30,582,222	150,707	30,732,929	150,707			

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	649,217	150,707	799,924	1 総務管理費補助金	150,707	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	2,830,992	150,707	2,981,699			

3 歳 出
(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特 定 財 源			区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 社会福祉 総務費	150,707 (1,014,267) (1,164,974)	150,707					
		150,707					
					10 需用費	300	
					11 役務費	1,893	
					12 委託料	8,414	
					13 使用料及び 賃借料	1,100	
					19 扶助費	139,000	
							56住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金支給事業(社会福祉課)
							150,707
							10需用費 300
							01消耗品費
							11役務費 1,893
							01通信運搬費 1,300
							04手数料 593
							・口座振込手数料
							12委託料 8,414
							04委託料
							・事務員派遣業務委託料 5,914
							・物価高騰支援給付金システム構築等業務委託料 2,500
							13使用料及び賃借料 1,100
							・パソコン等借上料
							19扶助費 139,000
							・物価高騰支援給付金
計	150,707 (4,681,054) (4,831,761)	150,707					